

經濟論叢

第八十二卷 第一號

イギリス最低賃金制發展過程の一考察(一)
.....前 川 嘉 一 1

オプションと逆指値.....鎌 倉 昇 23

「急速税務減価償却」と企業会計上の減価償却
.....高 寺 貞 男 39

人事管理の性格に対する一考察.....飯 野 春 樹 55

書 評

J. M. ギルマン『利潤率低下論』.....岸 木 誠 二 郎 71

ヴィクター・パーロ『最高の金融帝国』.....金 田 重 喜 75

昭和三十三年七月

京都大學經濟學會

《書評》

J・M・ギルマン

『利潤率低下論』

Joseph M. Gilman, *The Falling rate of Profit, Marx's Law and its Significance to twentieth-Century Capitalism*, 1957, London, 172 p.

岸本誠二郎

かつて収益法則が議論されたとき、その実証が問題とされた。経済理論はそれ自身の一貫性が必要であり、また一つの理論から他の理論が推論されるが、実証的な基礎づけも必要である。経済理論では実験による証明は困難であるだけに、理論をそれ自身推論することは大いに必要であるが、それにしても観察による実証は相当程度可能であり、理論を観察に基づいて検証しなければならぬ。理論の「空箱」は満されなければならぬ。収益法則とならんで利潤率低下の傾向あるいは法則も、古典経済学以後今日まで説かれ、経済学の主軸をなす理論であるが、

これもいまだ実証によって裏づけられていない。しかもこの法則はマルクス経済学においては、資本主義経済の崩壊を推論する武器として極めて重要であるにかかわらず、「資本論」第三卷第三篇におけるその叙述は不完全な草稿であるので、従来しばしば攻撃の対象とされた。この理論は整頓されていないばかりでなく、資本主義経済が今日の独占的な段階にまで発展すると、それとの関連における理論的研究が必要である。

もとよりマルクスは低下利潤率を機械的必然性とみなさず、ときとして反対傾向によって相殺される傾向とみなした。利潤率低下をしばしば遅らせ、あるいは妨げる反対傾向のうちには、剰余価値率の増進や物的資本の低廉化などの要素をマルクスは扱っている。独占形成の主目的は、この低下傾向を緩和し、ときどき逆転し、法則を妨げるような経済力と技術的手段をつくるにある。さらに独占は非独占的な、あるいは競争的な企業を倒すことによりこの目的を達成する。大企業は小企業の犠牲において利潤率低下の効果が、みずからに及ぶことを防止しようとする。独占は資本を海外に輸出し国内市場では得られない高い利潤を獲得する。これらの事情は利潤率の傾向的低下法則といかなる関係をもつのだろうか。この法則の結果として予想された「資本主義の一般的危機」は単なる幻想に終るのであるか。これは「資本論」以上の理論的研究となるであろう。

そればかりでなく、資本主義経済の発展はすでに一世紀以上

にもわたり資本、利潤ならびに貨金などについての統計資料を提供しているのであるから、これによる実証的検証も必要である。これは数字が注文通りの性質のもでなかったり、長期に配列することが困難であつたりするので、極めて骨の折れる研究であるが、重要なものである。ギルマンの研究はこの種のものである。このような研究は誰よりもこれを企てるものがその容易でないことをよく知るのであるから、彼もこれは試験的のものであり、問題提起となればよいといっているが、今後の研究に一石を投じていることは明らかである。

さてギルマンがマルクスの利潤率低下傾向の法則につき、アメリカの統計資料を用いて実証的に検証した結果は次のようである。

まず問題点を三つにしぼると、第一に技術上の進歩はマルクスの主張したように少なくとも長期には、つねに資本の有機的構成の上昇を意味しなければならぬと考へうるか。

第二に資本の有機構成の上昇が正しい仮説だとすると、法則を明らかにする目的のために、剰余価値率不変と仮定しうるか。

ギルマンの研究した結果によると、これらの仮定のうちの第一は、生産と剰余価値実現の双方において、また資本家の経営構造において、マルクスの時代以後現われた質的变化を考えると、若しく修正されなければならぬことが発見された。第二の

仮説は理論上も歴史上も一般に妥当であることが発見される。

第三に、これはジョーン・ロビンソンが提出した問題であるが、もしも剰余価値率が長きにわたり不変であるとするならば、資本の有機構成の上昇の結果として労働生産性の著しい進歩の利益は、大部分が労働者階級に帰されなければならぬ。その場合、一般にマルクスに帰されているところの大衆窮乏化増進論はどうなるか。これはマルクスの理論構造における烈しい矛盾とならないか。

ギルマンによるとこの質問は全くマルクスに向けられず、彼の信奉者のあるものにのみ向けられるものである。というのはマルクスは決して大衆の長期的窮乏化理論を直接に提出しなかった。それは彼の政敵たるドイツ修正主義者達により彼に帰せられたのである。

マルクスは労働者階級の窮乏の増大は述べなかった。マルクスは「共産党宣言」のうちで労働者階級の貧困化を説いているが、これは生計が他人の意志すなわち資本家の意志に依存することの増大、労働者の隸属、雇用の不安定についてであり、彼は資本蓄積に比例して労働者の分前が悪くなることを説いている。彼は労働者の長期的窮乏化についてはどこにも説かず、反対に労働者の生活水準が歴史的発展の産物として、また一國の文明程度に依存するものとして差異のあることを説いた。実質賃金の絶対的増加は可能である。労働者の生活水準の相対的

低下は明らかに肯定されるが、その絶対的低下は循環的不況の場合に起るか、戦争の結果として以外には現われない、という。

ギルマンの実証的研究によると、一八九〇年ないし一九三九年の半世紀間において、アメリカの賃金所得者の実質所得の増加は著しくなく、この期の前半と後半の間に一〇パーセントを越えない。しかし失業がしばしば続いたことを計算に入れても、長期的低下はなかった。真実所得の急騰は一九三九年以後の戦争注文の急増と超過時間支払とともに現われた。

失業期間を計算から除いて生計費要因だけを考慮すると、雇用された労働者の実質賃金は一八二〇年ないし一九一九年のほとんど百年にわたり、あるいは少なくとも一九〇〇年ないし一九〇九年までは騰貴していることが示されている。賃金が、世紀が変つて後この騰貴をつづけなかったということは、部分的に少なくともこの時代の移民の大流入がアメリカの労働市場に及ぼした圧迫的效果によつて説明される。第一次世界大戦は移民を停止させたが、しかし同時に急激なインフレーションを刺激し、これがこの時期の実質賃金の騰貴の可能性を阻んだ。

ギルマンによると雇用された労働者の実質賃金は決して失業の増加と階級としての賃金労働者の貧困の増大への傾向と矛盾するものでなく、それゆえそれは資本蓄積の一般法則と矛盾するものでない。

修正主義者やロビンソンは労働者階級全体としての貧困の増

大のマルクス理論と、雇用労働者の実質賃金低下の仮説とを同置した。彼らは失業者と、賃金労働者の依存および不安の増大とを看過した。

しかし最近数十年における大衆全体の生活水準の明白な上昇は、いかに説明されるか。この問題を考えるのにギルマンは個人労働者の所得と彼の家族所得との区別を重要視する。アメリカの平均賃金所得者の戦前の年平均実質所得は著しく増加しなかったが、生活水準の大進歩を可能にしたのは主として既婚婦人の雇用の増加による家族所得の増大である。さらにこの家族所得の増加は、子供の数の減少と関連し、家族規模の縮小が既婚婦人をして家庭外で雇用されることを可能とした。台所その他家庭雑用の機械化の増進は、もとより利用しうる要因となった。妻に夫と同じ所得をうるわけにはゆかぬが、しかし彼女の家族所得への貢献は生活水準を引上げたことは明らかである。

労働者階級の長期窮乏化論を弁護することは、一人一時間あたりの産出量増加と、その結果として時間あたり賃金の増加をゆるすところの生産性の増進と、技術的進歩を否定することである。そしてこれはこの点について労働組合の力の増大により、労働によつてなされた疑うべからざる進歩を否定することにもなる。したがって資本主義の成長は大衆消費の増加なくして行われるということにもなる。

成長期においては労働者の賃金の形態での消費者所得の成長

と比較し、長期にわたり資本蓄積の成長が比較的早いということがその発展に必要である。

しかしその十分に発展した段階では、資本主義的に条件づけられた最終消費者市場能力を考慮することなくして、工場を建てるために工場を建てることははや許されない。その一つとして長きにわたり生産力の不断の成長によって吸収し、かつ吸収されるような従前通りに急速に成長する労働者人口の拡張能力は今や存在しない。このような成長の増大はいまでは長期化された軍需が存在する条件のもとにおいてのみ可能である。たとえば第二次大戦後のアメリカにおいて、およそ千万人の復員者を経済に再吸収したことが、一九四九年まで高調をつづけた経済の刺激となっており、その後の経済も冷戦と朝鮮戦争により異常に高められた。

資本主義発展の初期の段階では、消費財よりも資本財の著しく高率の生産が資本主義の発展に必要であった。この場合、資本主義の生産はそれ自身の消費人口を創造するのであり、消費財よりも生産財の生産が比較的早く成長することが矛盾のように見えても、これは理論上の矛盾ではない。生産と消費のこの矛盾はつねに定期的な恐慌によって修正されたのである。

しかるに十分に発達した資本主義においては生産が加速度化されるのが速くなるために、比例性の定期的強行が漸次必要となり、これはほとんど絶えず行われ、あたかも意識的計画によ

って行われるかのようになる。しかしこれは決して資本主義生産組織の新しく発見された内的調和の表現とは解されず、それはむしろ生産と消費の統一を一層継続的に強行することの必要を迫られたことの現われである。しかもこの調整が意識的には十分に果されないために、周期的恐慌、長期的利潤率低下および相対的分配の不変への傾向が生ずる。これは資本主義的生産方法のもとでは生産と消費の間に存在する矛盾の反映である、とギルマンは説いた。

資本構成、剰余価値率、利潤率、実質賃金の発展における關係を明らかにすることは極めて重要である。マルクス経済学ではこれは利潤率の傾向的低下の法則として説かれたが、マルクス自身の説明が不十分であったためにポルトキヴィッツ以後種々な批判ならびに反批判を生じた。しかもこの問題は今日いまだに明瞭となつたとはいえず、研究は伸びなやんでいる。この伸びなやみは一般に理論的のものであって、実証的研究により新しい角度から把握しなすことが必要であらう。ギルマンのこの研究には不十分な点はあるが、理論的研究に對しても一石を投じている貢獻は認められるであらう。